

令和6年度（2024年度）

管理事業名	ごみ処理事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境	
						政策 1 環境先進都市のまちづくり	
						施策 2 資源を大切にす社会システムの形成	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 2	塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破碎選別工場				
事業の目的と概要 【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。 【概要】大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること、ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ること、一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理に関すること、一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破碎選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図ること、廃棄物処理施設整備費基金の積立							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
ごみ総排出量	t	104,615	102,558	102,126	市が破碎・選別や焼却処理するごみの排出量
リサイクル率	%	17.1	16.0	17.7	リサイクルした量のごみ全体に占める割合

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】ごみ総排出量についての評価 令和6年度：102,126t（前年比 0.42%の減） ・令和4年2月に策定した第3次一般廃棄物処理基本計画において、ごみ総排出量を令和10年度までに98,920tまで削減する目標を設定。 ・人口及び世帯数は増加しているが、市民一人当たりのごみ排出量は低下しており、ごみ排出量は前年度に比べ横ばいとなっている。</p> <p>【成果指標2】リサイクル率についての評価 令和6年度：17.7%（前年比 1.7ポイントの増） ・リサイクル率が増加した主な要因としては、資源循環エネルギーセンターの灰溶融炉の大規模整備が完了し、通常運転に伴い、溶融スラグ生成量が回復したことによるもの。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、物件費は3,886,661千円（前年比：243,749千円、6.7%増）。 ・経常収入のうち、使用料及び手数料は354,448千円（前年比：2,194千円の増、0.6%増）。 ・事業課庁舎の施設老朽化比率は、97.8%となっていることから大規模改修が必要。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業である。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加しているが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、コストの適切な管理に努める必要がある。</p> <p>また、事業課庁舎は建設後50年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を実施する予定である。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行う</p>	<p>ことも必要である。破碎選別工場については建設後32年が経過しており令和6年度から令和7年度にかけて建築・電気設備の改修工事を実施している。資源循環エネルギーセンターについても建設から約16年経過しており、令和7年度から、基幹的設備機能回復工事を開始する予定である。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	311,898	193,932	△117,966
未収金	-	-	-	地方債	234,463	100,842	△133,621
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	76,437	81,910	5,473
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	998	11,179	10,181
有形固定資産	13,830,361	12,832,887	△997,475	その他流動負債	-	-	-
土地	3,004,591	3,004,591	-	固定負債	2,105,576	2,118,884	13,308
建物・工作物	10,811,535	9,650,434	△1,161,101	地方債	1,420,805	1,374,663	△46,142
リース資産	2,504	61,360	58,856	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	11,732	116,502	104,771	退職手当引当金	683,265	694,040	10,776
無形固定資産	-	-	-	リース債務	1,506	50,181	48,675
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,417,474	2,312,816	△104,658
建物・工作物	-	-	-	純資産	16,383,640	16,292,932	△90,708
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	2,668	1,239	△1,429
重要物品	2,668	1,239	△1,429	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	4,968,085	5,771,623	803,538
投資その他の資産	4,968,085	5,771,623	803,538	出資金	400	400	-
出資金	400	400	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	4,967,685	5,771,223	803,538
基金	4,967,685	5,771,223	803,538	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	18,801,114	18,605,749	△195,366
資産の部合計	18,801,114	18,605,749	△195,366	負債及び純資産の部合計	18,801,114	18,605,749	△195,366

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	352,254	354,448	2,194
国庫支出金(経常費用充当)	209,000	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	830	13	1,609	1,596
寄附金	72,561	94,382	87,428	△6,954
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	267	2,262	13,538	11,275
その他	486,817	573,296	523,460	△49,836
経常収入 小計(a)	1,121,233	1,022,208	980,483	△41,725
給与関係費	905,756	892,088	924,686	32,598
物件費	3,549,192	3,642,912	3,886,661	243,749
維持補修費	687,206	779,727	1,138,218	358,492
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	617	717	654	△64
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,066,988	1,065,183	1,168,167	102,984
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	75,031	76,437	81,910	5,473
退職手当引当金繰入額	66,002	40,082	67,252	27,170
支払利息	9,862	11,271	12,144	872
その他	-	4,109	-	△4,109
経常費用 小計(b)	6,360,655	6,512,526	7,279,692	767,167
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△5,239,422	△5,490,318	△6,299,209	△808,892
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	62,181	-	△62,181
特別収入 小計(d)	-	62,181	-	△62,181
特別費用	-	-	0	0
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	62,181	△0	△62,181
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△5,239,422	△5,428,137	△6,299,209	△871,073
一般財源充当額	5,291,084	5,505,873	6,208,502	702,629
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	51,662	77,736	△90,708	△168,444

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,121,233	1,022,208	948,764	△73,444
行政サービス活動支出	5,279,763	5,436,977	6,095,276	658,299
行政サービス活動収支差額	△4,158,530	△4,414,770	△5,146,512	△731,743
投資活動収入	-	62,181	10,000	△52,181
投資活動支出	1,453,515	1,189,132	886,590	△302,542
投資活動収支差額	△1,453,515	△1,126,951	△876,590	250,361
財務活動収入	542,700	285,800	54,700	△231,100
財務活動支出	221,739	249,952	240,100	△9,852
財務活動収支差額	320,961	35,848	△185,400	△221,248
収支差額 合計	△5,291,084	△5,505,873	△6,208,502	△702,629
一般財源充当額	5,291,084	5,505,873	6,208,502	702,629
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】リース資産	ごみ収集車等7台の新規契約による58,856千円の増
【BS】建設仮勘定	破碎選別工場等改修工事による104,771千円の増
【BS】基金	廃棄物処理施設整備基金 5,771,223千円(803,538千円の増)
【PL】財産収入	ごみ収集車売却 1,067千円 工場スクラップ売却 542千円
【PL】維持補修費	資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料 1,095,589千円(355,414千円の増)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ごみ1t	コスト 60,801円	63,501円	71,281円
	実績 104,615t	102,558t	102,126t
市民1人	コスト 16,684円	17,034円	18,943円
	実績 381,238人	382,336人	384,302人

分析内容
ごみ1tあたりのコストは71,281円で、主に資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料の増加によるものである。また、市民1人あたりのコストは18,943円で、令和7年3月31日現在の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	1,027,359	34,959	112.96
会計年度任用等	46,490	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	1,073,849	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		63.9	63.0	67.0	4.0
施設維持補修費比率		2.5	2.7	3.9	1.2
経常費用対公共資産比率		23.4	22.3	24.9	2.6
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.5	5.4	4.9	△0.5
一般財源充当比率		76.1	80.1	86.0	5.9